



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 株式会社デンソー
コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 新之助
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒井 是 (TEL) 0566-25-5511
定時株主総会開催予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東・名

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,161,777	0.2	518,953	36.4	578,005	32.5	465,257	30.8	419,081	34.0	△136,555	—
2024年3月期	7,144,733	11.6	380,599	△10.7	436,237	△4.5	355,573	2.2	312,791	△0.6	1,557,640	346.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	145.02	—	8.0	6.7	7.2
2024年3月期	104.97	—	6.3	5.3	5.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 8,999百万円 2024年3月期 16,866百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,125,000	5,188,918	4,978,266	61.3	1,767.02
2024年3月期	9,093,370	5,746,505	5,534,986	60.9	1,901.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	758,743	121,899	△677,431	986,531
2024年3月期	961,826	△459,487	△496,659	789,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	30.00	—	162,215	52.4	3.3
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	183,309	44.1	3.5
2026年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		35.0	

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。そのため、2024年3月期の年間配当金の合計については単純合計ができないため、表示していません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,050,000	△1.6	675,000	30.1	743,000	28.5	569,000	22.3	515,000	182.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	2,910,979,691株	2024年3月期	3,151,779,804株
② 期末自己株式数	2025年3月期	93,663,914株	2024年3月期	241,014,828株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,889,885,278株	2024年3月期	2,979,854,509株

(注1) 基本的1株当たり当期利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。
(注2) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。発行済株式数 (普通株式) は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,732,966	2.0	102,755	—	359,376	131.0	609,038	165.1
2024年3月期	3,660,723	13.7	6,730	△95.9	155,572	△36.3	229,747	1.0
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
2025年3月期	210.74						—	
2024年3月期	77.10						—	

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,747,253	2,638,861	55.6	936.62
2024年3月期	5,597,935	3,121,900	55.8	1,072.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,638,861百万円 2024年3月期 3,121,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当連結会計年度決算 (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、2025年4月25日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「環境」「安心」「共感」の理念を基に、環境負荷や交通事故のない社会を目指し、「地球にやさしく もっと豊かな環境が広がる社会」「誰もが安全で快適・自由に移動できる社会」の実現に取り組んできました。クルマで培ってきた強みを活かし、課題解決の視点をクルマだけの視点から、クルマも含めた社会全体に高め取り組むことで、社会課題解決に貢献します。

当連結会計年度の世界経済は、インフレが落ち着きつつある米国の堅調な拡大、中国の景気減速、欧州の停滞等、地域により成長レベルは異なりましたが、全体として底堅さを維持しました。一方、地政学的な緊張と景気後退への懸念継続に加え、世界各国での政策の転換により、不確実性が高まっています。

当連結会計年度の業績について、売上収益は、アジア地域での車両販売不振や日本顧客の稼働停止に伴う車両減産があるものの、円安の進行や研究開発費の回収強化等により、7兆1,618億円（前年度比170億円増、0.2%増）となりました。営業利益は、操業度差損や部材費の高騰があるものの、円安の進行や合理化努力により、5,190億円（前年度比1,384億円増、36.4%増）、税引前利益は5,780億円（前年度比1,418億円増、32.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,191億円（前年度比1,063億円増、34.0%増）となりました。

セグメント別の業績については、日本の売上収益は、日本顧客の稼働停止に伴う車両減産があるものの、円安の進行により、4兆2,164億円（前年度比501億円増、1.2%増）、営業利益は、操業度差損や部材費の高騰があるものの、前年度に計上した品質費用の引当影響や合理化努力により、2,205億円（前年度比1,354億円増、158.9%増）となりました。

北米地域の売上収益は、電動化及び、安心・安全製品等の拡販による構成良化により、1兆8,632億円（前年度比961億円増、5.4%増）、営業利益は、操業度差損があるものの、合理化努力により、981億円（前年度比435億円増、79.8%増）となりました。

欧州地域の売上収益は、車両販売不振により、7,187億円（前年度比627億円減、8.0%減）、営業利益は、合理化努力があるものの、操業度差損や構造改革費用の発生により、87億円（前年度比223億円減、72.1%減）となりました。

アジア地域の売上収益は、車両販売不振により、1兆9,401億円（前年度比449億円減、2.3%減）、営業利益は、合理化努力があるものの、操業度差損により、1,695億円（前年度比150億円減、8.1%減）となりました。

その他地域の売上収益は、1,190億円（前年度比39億円増、3.3%増）、営業利益は、223億円（前年度比25億円減、10.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産については、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,684億円減少し、8兆1,250億円となりました。

負債については、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,108億円減少し、2兆9,361億円となりました。

資本については、有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ5,576億円減少し、5兆1,889億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により7,587億円増加、投資活動により1,219億円増加、財務活動により6,774億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,971億円増加し、9,865億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年度の9,618億円に対し、7,587億円となり、2,031億円減少しました。この減少は、前年度と比べ税引前利益が1,418億円増加した一方、売上債権の増減額が1,613億円減少したことに加え、引当金の増減額が1,948億円減少したこと等によるものです。

投資活動により使用した、または得られた資金は、前年度の4,595億円減少に対し、1,219億円増加となり、5,814億円増加しました。この増加は、前年度と比べ資本性金融商品の売却による収入が4,101億円増加したこと等によるものです。

財務活動により使用した資金は、前年度の4,967億円に対し、6,774億円となり、1,808億円増加しました。この増加は、前年度と比べ借入金による調達額が831億円減少したことに加え、短期借入金の純増減額が828億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における有形固定資産の取得額は、前連結会計年度の3,916億円から3.0%減少し、3,801億円となりました。この減少は、注力分野への投入強化と規律ある事業運営を両立しながら投資を推進したことによるものです。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

来期の業績については、為替前提を円高に置いたことによる為替換算差等を反映し、売上収益は7兆500億円（前年度比1,118億円減、1.6%減）と見込んでいます。また、部材費高騰や為替の影響があるものの、合理化努力を重ね、営業利益は6,750億円（前年度比1,560億円増、30.1%増）、税引前利益は7,430億円（前年度比1,650億円増、28.5%増）、当期利益は5,690億円（前年度比1,037億円増、22.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,150億円（前年度比959億円増、22.9%増）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 U S \$ = 145円、1 ユーロ = 160円です。

なお、関税政策については、現時点で影響を織り込むには不透明な要素が多く、通期予想には織り込んでいません。当社事業への影響が生じる場合は、お客様との丁寧な対話を行うとともに費用低減などの対応力強化を着実に推進し、収益への影響を最小化すべく取り組んでいきます。また、仕入先様に掛かる関税影響についても、1社1社との密なコミュニケーションを通じ、業界全体で適正な取引を促進していきます。

また、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	789,390	986,531
営業債権及びその他の債権	1,281,279	1,242,986
棚卸資産	1,172,257	1,203,066
その他の金融資産	48,398	112,714
その他	156,477	164,681
小計	3,447,801	3,709,978
売却目的で保有する資産	417,578	199,861
流動資産合計	3,865,379	3,909,839
非流動資産		
有形固定資産	2,043,600	2,009,710
使用権資産	46,347	52,808
無形資産	199,761	229,337
その他の金融資産	2,624,839	1,622,081
持分法で会計処理されている投資	124,430	123,901
退職給付に係る資産	105,937	70,484
繰延税金資産	56,057	75,946
その他	27,020	30,894
非流動資産合計	5,227,991	4,215,161
資産合計	9,093,370	8,125,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	332,516	252,364
営業債務及びその他の債務	1,232,463	1,274,907
その他の金融負債	47,672	38,278
未払法人所得税	61,768	117,987
引当金	295,239	286,918
その他	83,972	88,641
小計	2,053,630	2,059,095
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	111,343	50,243
流動負債合計	2,164,973	2,109,338
非流動負債		
社債及び借入金	518,205	447,020
その他の金融負債	29,115	26,754
退職給付に係る負債	238,201	221,883
引当金	1,716	1,563
繰延税金負債	382,752	116,215
その他	11,903	13,309
非流動負債合計	1,181,892	826,744
負債合計	3,346,865	2,936,082
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	273,481	275,797
自己株式	△452,140	△189,428
その他の資本の構成要素	1,815,558	1,195,454
売却目的で保有する資産に関連するその他の包 括利益	258,936	115,884
利益剰余金	3,451,694	3,393,102
親会社の所有者に帰属する持分	5,534,986	4,978,266
非支配持分	211,519	210,652
資本合計	5,746,505	5,188,918
負債及び資本合計	9,093,370	8,125,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	7,144,733	7,161,777
売上原価	△6,054,780	△6,058,910
売上総利益	1,089,953	1,102,867
販売費及び一般管理費	△715,164	△604,673
その他の収益	49,500	63,521
その他の費用	△43,690	△42,762
営業利益	380,599	518,953
金融収益	78,711	86,368
金融費用	△22,246	△25,810
為替差損益	△17,693	△10,505
持分法による投資損益	16,866	8,999
税引前利益	436,237	578,005
法人所得税費用	△80,664	△112,748
当期利益	355,573	465,257
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	312,791	419,081
非支配持分に帰属	42,782	46,176

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	104.97	145.02
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	355,573	465,257
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	956,433	△561,200
確定給付制度の再測定	17,477	△16,279
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	55	△16
合計	973,965	△577,495
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	220,172	△26,692
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	342	2,735
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7,588	△360
合計	228,102	△24,317
その他の包括利益合計	1,202,067	△601,812
当期包括利益	1,557,640	△136,555
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	1,504,137	△183,478
非支配持分に帰属	53,503	46,923

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	187,457	273,664	△252,270	660,038	—	300,274
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	954,695	18,329	217,980
当期包括利益	—	—	—	954,695	18,329	217,980
自己株式の取得	—	—	△200,024	—	—	—
自己株式の処分	—	44	154	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△227	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△54,352	△18,329	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	△258,936	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△183	△199,870	△313,288	△18,329	—
2024年3月31日残高	187,457	273,481	△452,140	1,301,445	—	518,254

2024年4月1日残高	187,457	273,481	△452,140	1,301,445	—	518,254
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△560,167	△17,090	△28,037
当期包括利益	—	—	—	△560,167	△17,090	△28,037
自己株式の取得	—	—	△196,642	—	—	—
自己株式の処分	—	59	147	—	—	—
自己株式の消却	—	△459,206	459,206	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	3,658	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△177,692	17,090	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	457,805	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	143,052	—	—
その他の増減	—	—	1	5	—	—
所有者との取引額合計	—	2,316	262,712	△34,635	17,090	—
2025年3月31日残高	187,457	275,797	△189,428	706,643	—	490,217

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	利益剰余金	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計					
2023年4月1日残高	△4,483	955,829	－	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711
当期利益	－	－	－	312,791	312,791	42,782	355,573
その他の包括利益	342	1,191,346	－	－	1,191,346	10,721	1,202,067
当期包括利益	342	1,191,346	－	312,791	1,504,137	53,503	1,557,640
自己株式の取得	－	－	－	－	△200,024	－	△200,024
自己株式の処分	－	－	－	－	198	－	198
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	△146,029	△146,029	△42,559	△188,588
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	△227	△2,251	△2,478
利益剰余金への振替	－	△72,681	－	72,681	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	－	△258,936	258,936	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	3	3	43	46
所有者との取引額合計	－	△331,617	258,936	△73,345	△346,079	△44,767	△390,846
2024年3月31日残高	△4,141	1,815,558	258,936	3,451,694	5,534,986	211,519	5,746,505

2024年4月1日残高	△4,141	1,815,558	258,936	3,451,694	5,534,986	211,519	5,746,505
当期利益	—	—	—	419,081	419,081	46,176	465,257
その他の包括利益	2,735	△602,559	—	—	△602,559	747	△601,812
当期包括利益	2,735	△602,559	—	419,081	△183,478	46,923	△136,555
自己株式の取得	—	—	—	—	△196,642	—	△196,642
自己株式の処分	—	—	—	—	206	—	206
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△180,478	△180,478	△26,954	△207,432
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	3,658	△20,871	△17,213
利益剰余金への振替	—	△160,602	—	160,602	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△457,805	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	—	143,052	△143,052	—	—	—	—
その他の増減	—	5	—	8	14	35	49
所有者との取引額合計	—	△17,545	△143,052	△477,673	△373,242	△47,790	△421,032
2025年3月31日残高	△1,406	1,195,454	115,884	3,393,102	4,978,266	210,652	5,188,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	436,237	578,005
減価償却費	374,269	376,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,590	△7,213
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,241	563
受取利息及び受取配当金	△76,449	△84,988
支払利息	14,279	12,525
為替差損益 (△は益)	△9,416	823
持分法による投資損益 (△は益)	△16,866	△8,999
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	9,294	△22,649
売上債権の増減額 (△は増加)	139,924	△21,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,670	△46,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,960	30,740
引当金の増減額 (△は減少)	186,960	△7,796
その他	64,035	64,797
小計	1,059,628	864,653
利息の受取額	31,226	33,127
配当金の受取額	48,301	54,917
利息の支払額	△14,528	△12,447
法人所得税の支払額	△162,801	△181,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,826	758,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8,816	9,614
有形固定資産の取得による支出	△391,641	△380,071
有形固定資産の売却による収入	17,738	56,202
無形資産の取得による支出	△54,764	△65,351
資本性金融商品の取得による支出	△105,827	△7,925
負債性金融商品の取得による支出	△277	△303
資本性金融商品の売却による収入	85,587	495,688
負債性金融商品の売却又は償還による収入	605	1,049
子会社又はその他の事業の取得による収支	△11,110	—
子会社又はその他の事業の売却による収支	5,096	5,229
その他	3,922	7,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,487	121,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,300	△71,549
借入金による調達額	84,375	1,227
借入金の返済による支出	△111,619	△135,140
リース負債の返済による支出	△37,954	△31,713
社債の発行による収入	—	71,800
社債の償還による支出	△50,000	△20,000
配当金の支払額	△146,029	△180,478
非支配持分への配当金の支払額	△41,433	△28,079
自己株式の取得による支出	△200,024	△196,642
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△73,359
その他	△5,275	△13,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,659	△677,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,860	△6,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,540	197,141
現金及び現金同等物の期首残高	733,850	789,390
現金及び現金同等物の期末残高	789,390	986,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、I F R Sに準拠して作成しています。

② 重要性のある会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要性のある会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携して担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本 (注2)	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,885,718	1,745,443	709,679	1,689,807	7,030,647	114,086	—	7,144,733
セグメント間の内部 売上収益	1,280,637	21,599	71,670	295,265	1,669,171	1,072	△1,670,243	—
計	4,166,355	1,767,042	781,349	1,985,072	8,699,818	115,158	△1,670,243	7,144,733
セグメント利益	85,181	54,551	31,002	184,489	355,223	24,781	595	380,599
金融収益								78,711
金融費用								△22,246
為替差損益								△17,693
持分法による投資損益								16,866
税引前利益								436,237

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 日本セグメントにおけるセグメント利益には、製品保証引当金繰入額202,711百万円が含まれています。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	251,785	55,079	28,573	74,489	409,926	3,010	—	412,936
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	92,414	6,771	2,459	23,081	124,725	—	△295	124,430
非流動資産の増加額(注2)	287,838	58,543	54,123	78,535	479,039	6,508	—	485,547

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,918,587	1,847,879	646,598	1,629,861	7,042,925	118,852	—	7,161,777
セグメント間の内部 売上収益	1,297,842	15,271	72,073	310,275	1,695,461	162	△1,695,623	—
計	4,216,429	1,863,150	718,671	1,940,136	8,738,386	119,014	△1,695,623	7,161,777
セグメント利益	220,545	98,061	8,654	169,461	496,721	22,269	△37	518,953
金融収益								86,368
金融費用								△25,810
為替差損益								△10,505
持分法による投資損益								8,999
税引前利益								578,005

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	243,000	55,279	29,956	77,379	405,614	3,016	—	408,630
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	95,511	6,409	2,704	19,606	124,230	—	△329	123,901
非流動資産の増加額(注2)	312,189	54,257	26,925	64,857	458,228	6,663	—	464,891

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	6,092,424	5,121,424
北米	998,791	983,673
欧州	540,949	528,865
アジア	1,806,093	1,744,533
その他(注1)	89,010	91,241
全社資産(注2)	△433,897	△344,736
連結	9,093,370	8,125,000

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

i) 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	2,780,082	2,838,112
アメリカ	1,442,620	1,508,430
中国	799,320	753,943
その他	2,122,711	2,061,292
合計	7,144,733	7,161,777

(注1) 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

(注2) 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

ii) 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	1,357,105	1,403,351
中国	248,470	231,384
その他	684,133	657,120
合計	2,289,708	2,291,855

(注1) 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

(注2) 上記の非流動資産は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタグループであり、全てのセグメント（日本、北米、欧州、アジア）において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
3,667,452	3,903,121

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	312,791	419,081

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	2,979,855	2,889,885

2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。